



## 2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月10日

上場会社名 株式会社ジーフット  
コード番号 2686 URL <https://www.g-foot.co.jp/>  
代表取締役兼社長執行役員  
代表者 (役職名) 兼商品・マーケティング・EC事業担当 (氏名) 木下尚久  
取締役兼執行役員  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理担当 (氏名) 熊谷直義 TEL 03-5566-8852  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期第3四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	46,835	△4.8	△286	—	△536	—	△708	—
2024年2月期第3四半期	49,209	0.0	△675	—	△883	—	△1,065	—

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 △695百万円 (—%) 2024年2月期第3四半期 △1,044百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	△16.64	—
2024年2月期第3四半期	△25.04	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期第3四半期	33,476	△5,453	△16.3	△245.64
2024年2月期	32,643	△4,757	△14.6	△229.29

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 △5,455百万円 2024年2月期 △4,759百万円

(注) 「1株当たり純資産」については、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る残余財産の分配額を控除して算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,600	△7.7	△640	—	△1,140	—	△1,400	—	△32.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期3Q	42,577,500株	2024年2月期	42,577,500株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	12,371株	2024年2月期	12,371株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期3Q	42,565,179株	2024年2月期3Q	42,560,415株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については「添付資料」P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00	—		
2025年2月期 (予想)				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結損益計算書に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(株主資本等関係) .....	8
(収益認識関係) .....	9
(1株当たり情報) .....	9
(重要な後発事象の注記) .....	10
3. その他 .....	12
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	12

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年3月1日～2024年11月30日)における我が国の経済は、訪日外国人観光客数の増加によるインバウンド需要の拡大等を背景に緩やかな回復が期待される一方、日米金利差を背景とした円安進行及び物価上昇、人手不足の深刻化等による景気下押し圧力が懸念されます。

このような環境の下、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により毀損した自己資本の増強と安定した財務基盤による経営基盤の再構築を実現させるべく、4カ年(2023年2月期～2026年2月期)の事業再生に取り組んでおります。前連結会計年度では「成長戦略に向けた基礎固め」を経営方針に、不採算店舗整理が完了し、アスビーブランド統一(利益店舗へ経営資源を集中し、事業効率・販売効率の最大化を図る)は対象とする店舗のうち半数まで改装が進んだことから店舗収支基盤の基礎固めを進めることが出来ました。

当連結会計年度からは「成長戦略へ舵」を経営方針に据え、2025年2月期重点取り組み(事業構造改革、MD構造改革、組織・コスト構造改革、EC事業の成長と拡大)を軸にした成長軌道回帰への取り組みを進めております。

そのような状況の中、当第3四半期連結累計期間における売上高は、不採算店舗の整理により店舗数が前年同期から25店舗減少したこと等もあり前年同期比は4.8%減少(売上高実績468億35百万円)となったものの、事業構造改革でお客さまのストアロイヤリティ(信頼度、愛顧度)向上を目的に、地域のお客さま情報や店舗特性に基づいた品揃え・販売サービス改革に取り組んできたアスビーブランド統一店舗の売上が好調(対象127店舗の売上前年同期比5.4%増)だったこと等により既存店前年同期比では2.1%増の実績となりました。なお、当第3四半期連結累計期間末における当社グループの店舗数は、5店舗の出店と13店舗の退店を行ったことにより店舗数645店舗(当社単体では638店舗、当期期首差8店舗減)となりました。

売上総利益高では、MD構造改革でこれまでの業態(店舗屋号)起点だった品揃えを、地域のお客さま情報やトレンドに基づいたスポーツ&キッズシューズ中心の品揃えに変えたことや投入アイテム数の絞り込みと1アイテム当たりの発注数量を増加させたことによる正価販売率の改善をしたものの、9月と10月の秋冬商品の販売不振で早期処分を進めたこと、11月のブラックフライデーセールで売上高を伸ばす為に販促施策を強化したことにより売上総利益率が減少(実績44.0%、前年同期から0.1ポイント減)いたしました。

組織・コスト構造改革では、店舗人員再配置による勤務シフトの見直しや業務デジタル化による定型業務の効率化(自動化・簡略化)、店舗賃料減額等による継続的なコスト削減と売上に応じたコスト最適化の取り組みにより、販売費及び一般管理費は前年同期から14億94百万円減少の208億99百万円(前年同期比6.7%減)の実績となりました。

EC事業の成長と拡大では、お客さま利便性向上と店舗業務効率改善を軸にオンラインとオフラインの融合を進める為、その中核を担う自社アプリ(アスビーアプリ)のリニューアルを3月度に実施いたしました。当第3四半期連結累計期間末においては、累計アプリ会員数は90万人を突破いたしました。また、販売機会ロス削減への取り組みとして、二次元バーコード読み取りによるお客さまスマートフォンを介した商品在庫検索機能の導入をいたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績については、営業損失2億86百万円(前年同期は営業損失6億75百万円)、経常損失5億36百万円(前年同期は経常損失8億83百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億8百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失10億65百万円)の実績となりました。

当社グループはセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

商品別	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
婦人靴	7,350	15.7	84.8
紳士靴	4,850	10.4	91.6
スポーツ靴	20,059	42.8	101.8
子供靴	10,574	22.6	93.6
その他	3,999	8.5	94.2
合計	46,835	100.0	95.2

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は334億76百万円となりました。

これは主に商品が21億5百万円減少した一方で、売上預け金の増加25億80百万円及び売掛金の増加3億34百万円により、前連結会計年度末と比較して8億32百万円の増加となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は389億30百万円となりました。

これは主に長期借入金が3億69百万円、電子記録債務が3億62百万円減少した一方で、短期借入金の増加12億及び買掛金の増加11億15百万円により、前連結会計年度末と比較して15億28百万円の増加となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は△54億53百万円となりました。

これは主に利益剰余金の減少7億8百万円により、前連結会計年度末と比較して6億95百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期通期の連結業績予想につきましては、2024年4月10日に公表した連結業績予想から変更しております。

詳細につきましては、本日(2025年1月10日)公表した「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	583	541
売掛金	255	590
売上預け金	1,842	4,422
商品	24,136	22,030
未収還付法人税等	—	0
その他	1,230	1,543
流動資産合計	28,047	29,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	387	386
その他 (純額)	512	507
有形固定資産合計	899	894
無形固定資産		
	438	384
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,030	2,803
その他	227	265
投資その他の資産合計	3,258	3,068
固定資産合計	4,596	4,347
資産合計	32,643	33,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	237	88
電子記録債務	4,624	4,262
買掛金	7,859	8,974
短期借入金	14,200	15,400
関係会社短期借入金	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	610	514
未払法人税等	390	239
賞与引当金	120	130
役員業績報酬引当金	4	1
店舗等閉鎖損失引当金	111	—
その他	2,452	2,933
流動負債合計	35,611	37,544
固定負債		
長期借入金	849	479
退職給付に係る負債	68	73
資産除去債務	850	818
その他	22	14
固定負債合計	1,790	1,385
負債合計	37,401	38,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,763	3,763
資本剰余金	8,593	8,593
利益剰余金	△17,220	△17,928
自己株式	△4	△4
株主資本合計	△4,867	△5,575
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	107	120
その他の包括利益累計額合計	107	120
新株予約権	2	2
純資産合計	△4,757	△5,453
負債純資産合計	32,643	33,476

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	49,209	46,835
売上原価	27,491	26,221
売上総利益	21,718	20,613
販売費及び一般管理費	22,394	20,899
営業損失(△)	△675	△286
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	—	0
受取保険金	0	0
受取補償金	2	2
事業所税還付金	0	—
店舗等閉鎖損失引当金戻入額	—	23
その他	0	1
営業外収益合計	4	28
営業外費用		
支払利息	205	253
持分法による投資損失	1	0
その他	6	24
営業外費用合計	213	278
経常損失(△)	△883	△536
特別利益		
債務免除益	15	—
受取保険金	38	—
雇用調整助成金	0	—
特別利益合計	54	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1
減損損失	1	0
災害による損失	※ 34	—
店舗閉鎖損失	26	—
特別損失合計	63	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△892	△538
法人税、住民税及び事業税	175	169
法人税等調整額	△3	△0
法人税等合計	172	169
四半期純損失(△)	△1,065	△708
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,065	△708

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純損失(△)	△1,065	△708
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	21	12
その他の包括利益合計	21	12
四半期包括利益	△1,044	△695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,044	△695
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

当社グループは、靴及びインポート雑貨等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

当社グループは、靴及びインポート雑貨等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

梅雨前線による大雨により、修繕費1百万円及び商品廃棄損33百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	284百万円	225百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、靴及びインポート雑貨等の販売事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
婦人靴	8,672百万円	7,350百万円
紳士靴	5,292	4,850
スポーツ靴	19,697	20,059
子供靴	11,303	10,574
その他	4,243	3,999
顧客との契約から生じる収益	49,209	46,835
その他の収益	—	—
外部顧客への収益	49,209	46,835

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△25.04	△16.64
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△1,065	△708
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△1,065	△708
普通株式の期中平均株式数 (株)	42,560,415	42,565,179
(うち普通株式 (株))	(42,560,365)	(42,565,129)
(うち普通株式と同等の株式 (株))	(50)	(50)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. A種種類株式は、剰余金の配当について普通株式と同順位であるため、その普通株式相当数を普通株式と同等の株式の株式数としております。

(重要な後発事象の注記)

(第三者割当による種類株式発行及び資本金及び資本準備金の減少)

当社は2024年12月13日開催の取締役会において、2025年2月20日開催予定の臨時株主総会にて、B種種類株式の発行に必要な承認及びB種種類株式に関する規定の新設に係る定款の一部変更に係る議案の承認が得られることを条件として、第三者割当の方法によるB種種類株式の発行をおこなうこと(以下、「本資金調達」という。)ならびに資本金及び資本準備金の額の減少について下記のとおり決議いたしました。

(1) B種種類株式発行の概要

①払込期日	2025年2月21日(予定)
②発行新株式数	B種種類株式 65株
③発行価額	1株につき100百万円
④発行価額の総額	6,500百万円
⑤募集又は割当方法	イオン株式会社に対する第三者割当方式
⑥増加する資本金の額	3,250百万円
⑦増加する資本準備金の額	3,250百万円
⑧剰余金の配当	普通株式およびA種種類株式と同順位で、B種種類株式1株につき、普通株式1株当たりの配当金と同額の金銭による剰余金の配当が行われます。
⑨その他重要な事項	<p>残余財産を分配するときは、B種種類株主等に対し、普通株主等に先立ち、B種種類株式1株につき、1億円(但し、B種種類株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合又はこれらに類する事由があった場合には、適切に調整される。)を支払うこととします。</p> <p>B種種類株式には、金銭を対価とする取得条項、金銭を対価とする取得請求権が付されております。なお、普通株式を対価とする取得請求権・取得条項はありません。</p> <p>B種種類株式には議決権はありません。</p> <p>B種種類株式を譲渡により取得するには、当社の取締役会の承認を受けなければなりません。</p>

(2) 本資金調達の使途

本資金調達で調達する資金の使途は、以下のとおりです。

1. イオン株式会社からの借入金の弁済
2. 構造改革のための運転資金

(3) 資本金及び資本準備金の額の減少

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

早期の財務体質の改善および剰余金配当のための分配可能額の確保および充実を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、本資金調達によるB種種類株式払込金額の資本金および資本準備金組入に伴う資本金および資本準備金増加分の全部につき資本金および資本準備金の額をそれぞれ減少し、その他資本剰余金へ振り替えます。

なお、本資本金等の額の減少については、本資金調達に係る払込みを条件とします。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

① 減少する資本金及び資本準備金の額

2025年2月21日を効力発生日として本資金調達により増額する資本金の額と同額である3,250百万円を減少することとします。

2025年2月21日を効力発生日として本資金調達により増額する資本準備金の額と同額である3,250百万円を減少することとします。

② 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

会社法第447条第1項および第3項ならびに第448条第1項および第3項の規定に基づき本資本金等の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	2024年12月13日
債権者異議申述公告日	2024年12月27日
債権者異議申述最終期日	2025年1月27日(予定)
臨時株主総会決議日	2025年2月20日(予定)
効力発生日	2025年2月21日(予定)

4. その他の重要な事項

本資本金等の額の減少は、貸借対照表の純資産の部における科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変動を生じるものではなく、当社の業績に与える影響はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2023年2月期より収益構造の抜本的な見直しに取り組み、新型コロナウイルス感染症の影響により毀損した自己資本の増強と安定した財務基盤による経営基盤の再構築を実現させるべく事業再生に取り組んでおります。2024年2月期においては「成長戦略に向けた基礎固め」を経営方針に、引き続き3つの改革(事業構造改革、MD構造改革、組織・コスト構造改革)に沿った事業再生計画に取り組み、不採算店舗整理が完了し、アスビーブランド統一(利益店舗へ経営資源を集中し、事業効率・販売効率の最大化を図る)は対象とする店舗のうち半数まで改装を進めることが出来ました。2025年2月期においては、長引くロシア・ウクライナ情勢に加え、中東情勢の緊迫化等で変動する為替相場や、資源価格の高騰に伴う食料品・日用品・光熱費の値上げ影響による景気下押しが懸念される等により実質賃金が減少し個人消費の伸び悩みが懸念されることから、厳しい経営環境が続く見込みであります。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しておりますが、当社グループは、当該状況を解消すべく、2025年2月期重点取り組みを確実に実施することで業績回復に努めてまいります。また、資金調達面においても、取引金融機関による短期借入枠の確保に加えて、当社より親会社であるイオン株式会社(以下、「イオン」という)に対して資金面や事業面の経営支援の要請を行い、イオンとの間で協議・交渉の結果、イオンより資金借入を行っており、第三者割当増資の引受けに関して2024年12月13日に合意に至っており、これらの状況を踏まえ、当第3四半期連結会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、2025年2月期重点取り組みは、以下のとおりであります。

#### 1. 2025年2月期の位置づけ

「成長戦略へ舵」

2025年2月期は、今後の持続的な成長を実現させる為、前期までに再構築した経営基盤の強靱化と成長への活力を取り戻した収益基盤の拡大をよりスピーディーに推し進め、経営をこれまでの土台作りから成長戦略へと大きく舵を切る

#### 2. 2025年2月期重点取り組み

##### (1) 事業構造改革

アスビーブランド統一を成長エンジンに既存店収益力強化

##### (2) MD構造改革

①商品在庫適正化

②新機軸のPB(プライベートブランド)商品開発スキーム構築

##### (3) 組織・コスト構造改革

強い専門店を支える現場起点組織の実現

##### (4) EC事業の成長と拡大

アプリ×EC×店舗スマートフォンの連携で販売機会ロス撲滅

以上の施策により、キャッシュ・フロー経営の徹底と生産性の向上を図り、業績回復に向けた改革に取り組んでまいります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月10日

株式会社ジーフット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 出 啓 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 嶋 田 聖

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ジーフットの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社ジーフット及び連結子会社の2024年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。